

【I 事業テーマ：DXなど環境変化への対応】

●アウトカム目標（『良質な雇用』の創出数）の達成状況

|    | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|----|------|------|------|
| 目標 | 239人 | 279人 | 279人 |
| 実績 | 355人 | 653人 | 231人 |

（※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値）

※『良質な雇用』とは  
 当プロジェクトでは、地域雇用の課題に対して、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における『良質な雇用』の実現を目的としているため、当プロジェクトのアウトカム目標は、『良質な雇用』による正社員就業者等の創出数となっている。  
 『良質な雇用』の要件は、下記の2点を両方共に満たしている雇用であることとなっている。  
 ○良質な雇用の要件  
 ①賃金要件 1カ月当たりの所定内給与額が188.7千円以上であること  
 ②労働時間要件 月平均所定額労働時間が20時間以下であること

●個別事業の進捗状況

1 企業・事業主向け支援

| No. | 事業名                      | 事業の概要  | アウトプット（個別事業ごとの目標）                            |   |              | 担当課          |            |
|-----|--------------------------|--|--|---|--------------|--------------|------------|
|     |                          |  | 目標項目   | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>（※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値） |              |              |            |
|     |                          |  |  | R4年度  | R5年度         |              | R6年度       |
| 1   | 立地計画を認定した地元企業への個別訪問・伴走支援 | 生産拡大に伴い、人材確保が喫緊の課題となっている中山間地域等の事業者※に対して、地域の実情や企業の人事・採用業務に精通した専門家を派遣し、人材確保や定着を支援<br>・専門家派遣：180社/年<br>※ 島根県企業立地促進条例に基づき、雇用機会の増大を伴う投資計画を県知事が認定した事業者。対象業種は製造業等で、地場企業と誘致企業の両方を対象としている   | 専門家派遣企業数                                     | 180社<br>267社                                | 180社<br>242社 | 180社<br>129社 | 企業立地課      |
| 2   | 強くしなやかな食品産業づくり           | 食品製造業は、中山間・離島地域など全ての市町村に立地し地域経済や雇用を支える重要な産業だが、県内事業者のほとんどが小規模で、事業者単独で専門的・技術的な課題の解決を進めることは難しい状況にあるため、専門家を派遣して課題の解決、経営基盤の強化、雇用の増加を推進する<br><br>① 衛生管理など技術力の向上<br>食品衛生や表示制度など様々な変化に対応できる専門人材が不足しており、技術的課題を解決するための専門家を派遣、相談窓口を設置<br>・専門家派遣〔衛生管理アドバイザー〕：60社/年（1社当たり2回程度）<br>・相談窓口：1か所（電話、対面による相談）<br>② 中核的な人材の育成<br>生産性の向上、職場のマネジメント、働きやすい職場づくりのリーダーとして企業を支える中核的な人材を育成するため、専門家を派遣し、企業現場でOJT型の実践的な指導を行う<br>・専門家派遣：20社/年（1社当たり6回程度） | ①専門家派遣企業数<br>（60社/年）<br>②専門家派遣企業数<br>（20社/年） | 80社<br>147社                                 | 80社<br>143社  | 80社<br>76社   | しまねブランド推進課 |
| 3   | いきいき職場づくり支援事業            | 人材の確保・育成・定着のため、働く人にとって魅力のある、「誰もがいきいきと働き続けられる職場づくり」に向けた中小企業の取組を支援<br><br>① 人づくり研修の支援<br>計画的な人材育成、OJT型の人材育成、従業員のキャリア形成などの研修経費の1/2を補助<br>・実施企業数：20社/年<br>② 新入社員・若手社員向け合同研修<br>人材育成体制のない中小企業や、同期社員が少ない若手社員の離職防止に向け企業を跨いだ合同研修会を県が主催〔経費の一部は企業が負担〕<br>・新入社員研修回数：10回/年（県内5か所で春・秋に実施）<br>・若手社員研修回数：5回/年（県内5か所で実施）<br>・参加企業数：70社/年   | ①実施企業数<br>（20社/年）<br>②参加企業数<br>（70社/年）       | 90社<br>94社                                  | 90社<br>126社  | 90社<br>216社  | 雇用政策課      |

2 求職者・労働者向け支援

| No. | 事業名              | 事業の概要  | アウトプット（個別事業ごとの目標）                             |   |              | 担当課          |       |
|-----|------------------|--|---|---|--------------|--------------|-------|
|     |                  |  | 目標項目  | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>（※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値） |              |              |       |
|     |                  |  |   | R4年度  | R5年度         |              | R6年度  |
| 1   | デジタル人材育成         | 急速に進行するDXなどデジタル技術の活用に対応するため、企業の社員向けにIT活用研修や、IT産業の技術者向けに実践的な研修を実施する<br><br>① 企業の社員研修<br>デジタル技術の基礎知識や活用方法に関するセミナー<br>・セミナー回数：3回/年、参加者30人程度<br>② IT技術者向け研修<br>最先端のIT技術や業界や技術動向に関するセミナーや技術講座<br>・セミナー、技術講座回数：20回/年、参加者70人程度  | ①セミナー参加人数<br>（30人/年）<br>②セミナー参加人数<br>（70人/年）  | 100人<br>249人                                | 100人<br>404人 | 100人<br>235人 | 産業振興課 |
| 2   | しまねものづくり人材育成促進事業 | DXなどの先進技術に対応できる人材の育成が必要である反面、ものづくり産業において欠かせない熟練技能者の高度な技能の継承を図るため、退職した熟練技能者などを指導者として招聘しOJT型の実践的な指導を行うことで若手技能者のスキルアップを図る<br><br>① 若手技能者のスキルアップ<br>退職した熟練技能者などを指導者として、OJT型の実践的な指導を行う際に必要となる謝金などの経費の一部を助成。熟練技能者の人材バンクを運営<br>・実施企業数：37社/年、指導を受ける社員数185人程度<br>② 若手・中堅技術者向け研修<br>先進的な知識や技術を習得するための実践的な研修<br>・研修回数：20回/年、参加者300人程度 | ①指導を受ける社員数<br>（185人/年）<br>②研修参加人数<br>（300人/年） | 485人<br>447人                                | 485人<br>602人 | 485人<br>494人 | 雇用政策課 |

3 就職支援

| No. | 事業名           | 事業の概要   | アウトプット（個別事業ごとの目標）                                      |   |                  | 担当課              |       |
|-----|---------------|---|--|---|------------------|------------------|-------|
|     |               |   | 目標項目   | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>（※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値） |                  |                  |       |
|     |               |   |  | R4年度  | R5年度             |                  | R6年度  |
| 1   | 非正規労働者の正社員化支援 | 正社員を目指す非正規労働者に向け、製造業、IT産業、観光業、建設業等の人材不足業種の合同企業説明会を実施<br>・合同企業説明会開催回数：6回/年、参加者数：製造業等70人、建設業10人、観光業10人  | 説明会参加人数<br>（70人/年）<br>（3テーマに共通する横断的な事業のため、テーマごとに目標を設定） | 70人<br>114人                                 | 70人<br>60人       | 70人<br>71人       | 雇用政策課 |
| 2   | 若者のUターン就職の促進  | 島根県には大学や専門学校が少なく、進学を機に2/3の学生が県外に出てしまうことが、社会減や人材不足の大きな原因となっている。こうした状況に対し、県外に在住する若者のUターン就職（取り戻し）を進めるため、企業情報の提供や就職相談などを強化<br><br>① 県外進学者の約4割（約1,200人/年）が進学している中国地方を最重点地域として、広島など県外に就職アドバイザーを配置し、若者のUターン就職のための企業情報の提供、就職相談などを強化<br>・学生相談者数：R4 600人、R5 1,200人、R6 1,800人<br>・連携大学数：55校<br>② 島根県出身者向け「しまね登録」（LINEアプリ）を運用し、島根の就職イベントやUターン情報などを提供〔運用経費〕<br>・しまね登録による情報発信：12回/年 | ①学生相談者数  | 600人<br>972人                                | 1,200人<br>1,134人 | 1,800人<br>1,377人 | 雇用政策課 |

【Ⅱ 事業テーマ：建設業のイメージアップ】

●アウトカム目標（『良質な雇用』の創出数）の達成状況

|    | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|----|------|------|------|
| 目標 | 10人  | 10人  | 15人  |
| 実績 | 12人  | 88人  | 130人 |

(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値)

●個別事業の進捗状況

1 企業・事業主向け支援

| No. | 事業名        | 事業の概要  | アウトプット（個別事業ごとの目標） |   |            |                            | 担当課   |
|-----|------------|--|-------------------|---|------------|----------------------------|-------|
|     |            |  | 目標項目              | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値) |            |                            |       |
|     |            |  |                   | R4年度  | R5年度       | R6年度                       |       |
| 1   | 建設人材確保対策事業 | 建設業協会が外国人など多様な人材の確保を進めるため、企業向けセミナーを開催<br>・セミナー回数：2回/年、参加企業数15社程度 | セミナー参加企業数         | 15社<br>0社<br>※コロナ禍の影響によるもの                  | 15社<br>36社 | 15社<br>0社<br>※2月にセミナーを実施予定 | 土木総務課 |

2 求職者・労働者向け支援

| No. | 事業名                    | 事業の概要   | アウトプット（個別事業ごとの目標） |   |            |            | 担当課   |
|-----|------------------------|---|-------------------|---|------------|------------|-------|
|     |                        |   | 目標項目              | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値) |            |            |       |
|     |                        |   |                   | R4年度  | R5年度       | R6年度       |       |
| 1   | 「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業 | 建設産業で働く女性技術者の団体と協働で、学校への出前講座、就職イベント等への出展、広報冊子作成などを実施することにより、女性が活躍できる建設業をPR<br>・学校への出前講座回数：1回/年、参加者数30人程度<br>・就職イベント等への出展：年1回<br>・建設女子カレンダー、冊子を県内の中高校生を中心に配布 | 出前講座・就職イベント等参加者数  | 50人<br>31人                                  | 50人<br>81人 | 50人<br>63人 | 土木総務課 |

3 就職支援

| No. | 事業名           | 事業の概要  | アウトプット（個別事業ごとの目標）                        |   |                  |                            | 担当課   |
|-----|---------------|--|--|---|------------------|----------------------------|-------|
|     |               |  | 目標項目                                     | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値) |                  |                            |       |
|     |               |  |  | R4年度  | R5年度             | R6年度                       |       |
| 1   | 建設産業入職促進広報事業  | 建設業協会等が、建設業の社会的役割や魅力を伝えるPR動画、冊子を作成し、WEB上で公開するほか学校や就職イベントで配布する<br>・PR動画の作成及び公開（2パターン/年、テレビCM・WEB）<br>・PR冊子の作成、建設系の県内高校生等に配布（1,000部） | PR冊子配布人数<br>(県内高校生等)                     | 1,000人<br>715人                              | 1,000人<br>1,210人 | 1,000人<br>0人<br>※2月に冊子配布予定 | 土木総務課 |
| 2   | 非正規労働者の正社員化支援 | 正社員を目指す非正規労働者に向け、製造業、IT産業、観光業、建設業等の人材不足業種の合同企業説明会を実施<br>・合同企業説明会開催回数：6回/年、参加者数：製造業等70人、建設業10人、観光業10人                               | 参加人数<br>(3テーマに共通する横断的な事業のため、テーマごとに目標を設定) | 10人<br>17人                                  | 10人<br>9人        | 10人<br>10人                 | 雇用政策課 |

【Ⅲ 事業テーマ：観光業の働き方改革】

●アウトカム目標（『良質な雇用』の創出数）の達成状況

|    | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|----|------|------|------|
| 目標 | 5人   | 5人   | 25人  |
| 実績 | 65人  | 24人  | 102人 |

(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値)

●個別事業の進捗状況

1 企業・事業主向け支援

| No. | 事業名             | 事業の概要   | アウトプット（個別事業ごとの目標） |   |            |            | 担当課   |
|-----|-----------------|---|-------------------|---|------------|------------|-------|
|     |                 |   | 目標項目              | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値) |            |            |       |
|     |                 |   |                   | R4年度  | R5年度       | R6年度       |       |
| 1   | 観光人材育成事業（管理者向け） | 企業が職場環境の改善や離職防止の取組を進めるためには、まずは、事業主や管理部門の社員の考え方や組織風土の転換が不可欠であり、事業主等に対して働き方改革や職場マネジメントなどの研修を実施し企業の取組を促進<br>・eラーニングシステムの180講座から選択して受講する<br>新規登録企業数：50社/年 | 研修受講企業数           | 50社<br>104社                                 | 50社<br>71社 | 50社<br>47社 | 観光振興課 |

2 求職者・労働者向け支援

| No. | 事業名             | 事業の概要  | アウトプット（個別事業ごとの目標） |   |                |              | 担当課   |
|-----|-----------------|--|-------------------|---|----------------|--------------|-------|
|     |                 |  | 目標項目              | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値) |                |              |       |
|     |                 |  |                   | R4年度  | R5年度           | R6年度         |       |
| 1   | 観光人材育成事業（就労者向け） | 不規則な勤務体制の下でも隙間時間を活用して受講可能なオンデマンド型の研修（eラーニングシステムを活用）により、マナーアップ講座やSNSを活用した情報発信などの研修を実施することで、社員の接客力や営業力の向上などスキルアップを支援<br>・eラーニングシステムの180講座から選択して受講する<br>受講者数：330人/年 | 研修受講者数            | 330人<br>854人                                | 330人<br>2,098人 | 330人<br>510人 | 観光振興課 |

3 就職支援

| No. | 事業名               | 事業の概要   | アウトプット（個別事業ごとの目標）                        |   |              |              | 担当課   |
|-----|-------------------|---|--|---|--------------|--------------|-------|
|     |                   |   | 目標項目                                     | 上段：目標値<br>下段：実績値<br>(※R6年度実績は令和6年11月末時点の数値) |              |              |       |
|     |                   |   |  | R4年度  | R5年度         | R6年度         |       |
| 1   | 県内大学機関との連携による人材確保 | 島根県立大学と連携し、学生、卒業生、地域の求職者を対象に観光産業の現状や展望を学ぶオープン講座を開催することで、次世代を担う人材の確保を図る<br><br>① セミナー開催<br>観光産業で活躍する者を講師として、観光産業の現状や今後の展望など業界への理解を深める<br>・セミナー参加者数150人程度<br><br>② 職場への訪問<br>実際に観光業界の最前線である現場を体験し、参加者のスキルアップと就業意欲の向上を図る<br>・職場体験参加者数25人 | ①参加者数<br>(150人/年)<br>②参加者数<br>(25人/年)    | 175人<br>90人                                 | 175人<br>135人 | 175人<br>148人 | 観光振興課 |
| 2   | 非正規労働者の正社員化支援     | 正社員を目指す非正規労働者に向け、製造業、IT産業、観光業、建設業等の人材不足業種の合同企業説明会を実施<br>・合同企業説明会開催回数：6回/年、参加者数：製造業等70人、建設業10人、観光業10人  | 参加人数<br>(3テーマに共通する横断的な事業のため、テーマごとに目標を設定) | 10人<br>17人                                  | 10人<br>9人    | 10人<br>10人   | 雇用政策課 |